

様式例第4号の2

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇年 4月 1日

長野県知事 様
飯島町農業委員会会長 様

譲受人 氏名 飯島 一郎
譲渡人 氏名 長野 太郎

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所				電話番号		
	譲 受 人	飯島 一郎	(都道府県から記載) 長野県上伊那郡飯島町飯島 123 番地 456				090-xxxx-xxxx		
	譲 渡 人	長野 太郎	(都道府県から記載) 長野県上伊那郡飯島町田切 654 番地 321						
	国 内 連 絡 先 (譲受人が国外居住者である場合)								
	氏 名	住 所				電話番号			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別	
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称		
	飯島町 飯島	8000 番地 5	田	田	m ² 400				
	※土地の情報は登記簿（全部事項証明書）と一致させる。								
	計 400 m ² (田 400 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								
3 転用計画	(1) 転用の目的	住宅	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 例) 譲受人は現在借家住まいのため、住宅を建設したい。 例) 譲渡人は住宅建て替え資金に充てたい。						
	(3) 事業の操業期間又は 施設の利用期間	令和〇年 6月 1日から 永久 年間							
	(4) 転用の時期及 び転用の目的に 係る事業又は施 設の概要	工事計画	第1期(着工 8年6月1日から 8年12月1日まで)	第2期	合 計				
		名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積
		土地造成			m ²				m ²
		建 築 物	住宅	1	m ² 50	400	1	m ² 50	400
		小 計		1	50	400	1	50	400
		工 作 物							
	小 計								
	計		1	50	400		1	50	400
4 権利を設定し又は 移転しようとする 契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他	
	所有権	設定 移転		令和〇年6月1日		永年		対価 5,000 円/m ²	
5 資金調達について の計画	収入：30,000 千円 (内訳) 自己資金 5,000 千円、借入金 25,000 千円 支出：30,000 千円 (内訳) 土地造成費 3,000 千円、建築費 27,000 千円								
6 転用することによっ て生ずる付近の土地・ 作物・家畜等の被害防 除施設の概要	例) 汚水は公共下水道に排水し、雨水は南側浸透枳に排水して被害のないようにする。 土砂の流出、汚水雨水の処理、日照、通風、夜間の照明等、隣接農地への影響を防止するための措置を記入								
7 その他参考となる べき事項	例) 都市計画法第〇条の 等（他の法律等に基づく許認可が必要な場合、その見込み等について記入） 増築の場合には現宅地の面積を記入すること。								

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地、をそれぞれ記載してください。
また、譲受人が国外居住者である場合にあって、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。
この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙 1) 申請書の 1 の欄 当事者の住所等
※譲渡人が複数人の場合に「別紙 1 のとおり」としてこちらに記載 (必要に応じて行の追加)

当事者の別	氏 名	住 所	電話番号	国内連絡先 (譲受人が国外居住者である場合)		
				氏名	住所	電話番号
譲 受 人						
譲 渡 人						

(別紙 2) 申請書の 2 の欄 許可を受けようとする土地の所在等
※土地が複数で入りきらない場合に「別紙 2 のとおり」としてこちらに記載 (必要に応じて行の追加)

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称	
					m ²			
計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(記載要領) 本表は、(別紙 1) の譲渡人の順に名寄せして記載してください。